

**令和 5 年度
飯豊町財務書類**



目 次

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い.....	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い.....	1
(4) 財務書類の内容.....	2

2. 令和5年度 飯豊町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

3. 令和5年度 飯豊町財務分析(一般会計等)

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 住民一人当たり行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	27



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

（1）地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくうことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

（2）官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するのですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

（3）民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたのですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すことになります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計 財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類 特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類 一部事務組合 広域連合 地方公社 第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることになります。

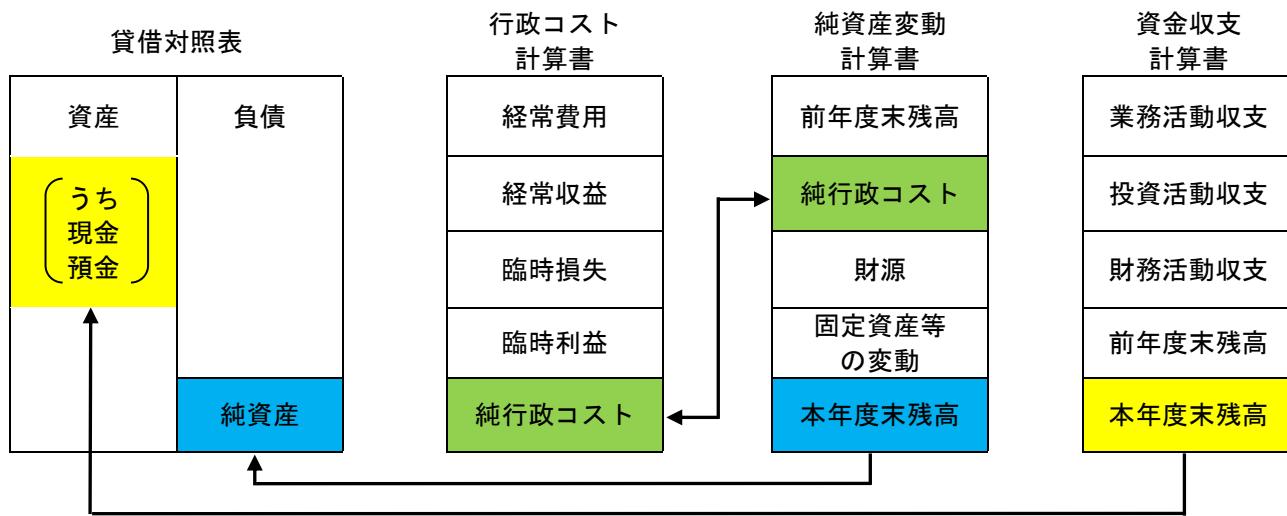
■飯豊町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
		国民健康保険特別会計（事業勘定）	
		国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	
		後期高齢者医療特別会計	
		介護保険特別会計	
		訪問看護特別会計	
		介護老人保健施設特別会計	
		下水道事業特別会計	
		萩生財産区特別会計	
		豊原財政区特別会計	
		添川財産区特別会計	
		豊川財産区特別会計	
		中津川財産区特別会計	
		水道事業会計	
		置賜広域行政事務組合	置賜広域病院企業団公立置賜総合病院
		西置賜行政組合	山形県市町村交通災害共済組合
		山形県消防補償等組合	山形県市町村職員退職手当組合
		山形県自治会館管理組合	山形県後期高齢者医療広域連合
		飯豊町土地開発公社	飯豊めざみの里株式会社
		株式会社飯豊町地域振興公社	有限会社どんでん平ゆり園
		有限会社エルベ	有限会社エコプラントめざみ

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。



2

令和 5 年度 飯豊町 財務書類実数分析

ここでは、財務 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B/S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など		純資産の部（今までの世代が負担した金額）
		純資産	

資産は飯豊町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和5年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	24,658,524	31,038,720	32,166,772	固定負債	9,654,188	13,296,127	14,152,151
有形固定資産	23,546,441	29,717,166	30,438,469	地方債等	9,000,318	11,857,663	12,360,011
事業用資産	13,105,166	13,112,302	13,757,152	長期未払金	—	—	—
土地	2,953,676	2,956,338	3,016,239	退職手当引当金	653,870	653,870	911,752
立木竹	—	—	—	損失補償等引当金	—	—	—
建物	20,688,920	20,758,251	21,998,771	その他	—	784,593	880,388
建物減価償却累計額	△ 11,581,290	△ 11,646,147	△ 12,332,820	流動負債	1,240,715	1,507,301	1,718,886
工作物	1,884,537	1,884,537	2,032,110	1年内償還予定地方債等	1,158,917	1,402,373	1,503,631
工作物減価償却累計額	△ 870,016	△ 870,016	△ 987,447	未払金	—	11,477	71,674
船舶	—	—	—	未払費用	—	—	22,515
船舶減価償却累計額	—	—	—	前受金	—	—	2,943
浮標等	—	—	—	前受収益	—	—	—
浮標等減価償却累計額	—	—	—	賞与等引当金	60,467	72,119	89,557
航空機	—	—	—	預り金	21,332	21,332	27,936
航空機減価償却累計額	—	—	—	その他	—	—	631
その他	—	—	—	負債合計	10,894,904	14,803,428	15,871,037
その他減価償却累計額	—	—	—	【純資産の部】	—	—	—
建設仮勘定	29,340	29,340	30,298	固定資産等形成分	25,015,487	31,500,310	32,629,456
インフラ資産	10,359,021	16,119,300	16,119,338	余剰分(不足分)	△ 10,197,073	△ 13,594,699	△ 14,393,613
土地	29,517	39,493	39,493	他団体出資等分	—	—	23,367
建物	508	673,808	673,808	純資産合計	14,818,414	17,905,612	18,259,210
建物減価償却累計額	△ 204	△ 171,703	△ 171,703				
工作物	32,238,235	41,768,505	41,768,712				
工作物減価償却累計額	△ 21,966,225	△ 26,258,651	△ 26,258,820				
その他	—	—	—				
その他減価償却累計額	—	—	—				
建設仮勘定	57,190	67,848	67,848				
物品	984,508	2,037,976	2,486,837				
物品減価償却累計額	△ 902,254	△ 1,552,413	△ 1,924,858				
無形固定資産	43,561	50,920	58,468				
ソフトウェア	43,561	46,795	50,449				
その他	—	4,125	8,019				
投資その他の資産	1,068,521	1,270,634	1,669,836				
投資及び出資金	268,240	150,740	55,328				
有価証券	46,295	46,295	3,855				
出資金	104,445	104,445	51,473				
その他	117,500	—	—				
投資損失引当金	△ 45,258	△ 45,258	—				
長期延滞債権	17,617	31,760	31,761				
長期貸付金	—	—	526				
基金	829,889	1,136,525	1,574,585				
減債基金	—	—	—				
その他	829,889	1,136,525	1,574,585				
その他	—	—	10,769				
徴収不能引当金	△ 1,967	△ 3,133	△ 3,133				
流動資産	1,054,794	1,670,320	1,962,828				
現金預金	630,756	1,115,170	1,260,857				
資金	609,424	1,093,838	1,238,842				
歳計外現金	21,332	21,332	22,015				
未収金	7,615	32,205	72,744				
短期貸付金	—	—	—				
基金	356,963	461,591	462,684				
財政調整基金	105,784	210,412	211,505				
減債基金	251,179	251,179	251,179				
棚卸資産	60,310	62,076	162,424				
その他	—	988	6,308				
徴収不能引当金	△ 850	△ 1,709	△ 2,189				
繰延資産	—	—	646				
資産合計	25,713,318	32,709,039	34,130,247	負債及び純資産合計	25,713,318	32,709,039	34,130,247

これまでに一般会計等においては約 257.13 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 148.18 億円 (57.6%) については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 108.95 億円 (42.4%) については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 327.09 億円、純資産は約 179.06 億円 (54.7%)、負債は約 148.03 億円 (45.3%) となっています。

連結会計では資産は約 341.30 億円、純資産は約 182.59 億円 (53.5%)、負債は約 158.71 億円 (46.5%) となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【資産の部】									
固定資産	24,521,968	24,658,524	100.6%	31,061,424	31,038,720	99.9%	32,863,149	32,166,772	97.9%
有形固定資産	23,514,571	23,546,441	100.1%	29,867,369	29,717,166	99.5%	31,244,735	30,438,469	97.4%
事業用資産	12,496,351	13,105,166	104.9%	12,503,634	13,112,302	104.9%	13,668,572	13,757,152	100.6%
土地	2,953,640	2,953,676	100.0%	2,956,302	2,956,338	100.0%	3,123,397	3,016,239	96.6%
立木竹	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建物	19,149,932	20,688,920	108.0%	19,219,263	20,758,251	108.0%	21,032,385	21,998,771	104.6%
建物減価償却累計額	△10,963,522	△11,581,290	105.6%	△11,028,231	△11,646,147	105.6%	△11,998,803	△12,332,820	102.8%
工作物	1,874,043	1,884,537	100.6%	1,874,043	1,884,537	100.6%	2,204,382	2,032,110	92.2%
工作物減価償却累計額	△813,831	△870,016	106.9%	△813,831	△870,016	106.9%	△991,931	△987,447	99.5%
船舶	—	—	—	—	—	—	—	—	—
船舶減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
浮標等減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—	—	—
航空機減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	296,090	29,340	9.9%	296,090	29,340	9.9%	299,142	30,298	10.1%
インフラ資産	10,921,292	10,359,021	94.9%	16,867,091	16,119,300	95.6%	16,867,804	16,119,338	95.6%
土地	26,683	29,517	110.6%	36,659	39,493	107.7%	36,659	39,493	107.7%
建物	508	508	100.0%	673,808	673,808	100.0%	673,808	673,808	100.0%
建物減価償却累計額	△170	△204	120.0%	△157,904	△171,703	108.7%	△157,904	△171,703	108.7%
工作物	32,176,335	32,238,235	100.2%	41,693,888	41,768,505	100.2%	41,697,439	41,768,712	100.2%
工作物減価償却累計額	△21,339,254	△21,966,225	102.9%	△25,442,386	△26,258,651	103.2%	△25,445,223	△26,258,820	103.2%
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	57,190	57,190	100.0%	63,026	67,848	107.7%	63,026	67,848	107.7%
物品	968,054	984,508	101.7%	1,996,312	2,037,976	102.1%	3,290,096	2,486,837	75.6%
物品減価償却累計額	△871,126	△902,254	103.6%	△1,499,669	△1,552,413	103.5%	△2,581,738	△1,924,858	74.6%
無形固定資産	23,658	43,561	184.1%	29,187	50,920	174.5%	36,976	58,468	158.1%
ソフトウェア	23,658	43,561	184.1%	24,787	46,795	188.8%	28,672	50,449	175.9%
その他	—	—	—	4,400	4,125	93.8%	8,303	8,019	96.6%
投資その他の資産	983,739	1,068,521	108.6%	1,164,869	1,270,634	109.1%	1,581,439	1,669,836	105.6%
投資及び出資金	268,240	268,240	100.0%	150,740	150,740	100.0%	72,368	55,328	76.5%
有価証券	46,295	46,295	100.0%	46,295	46,295	100.0%	20,895	3,855	18.4%
出資金	104,445	104,445	100.0%	104,445	104,445	100.0%	51,473	51,473	100.0%
その他	117,500	117,500	100.0%	—	—	—	—	—	—
投資損失引当金	△45,258	△45,258	100.0%	△45,258	△45,258	100.0%	—	—	—
長期延滞債権	21,079	17,617	83.6%	36,336	31,760	87.4%	36,347	31,761	87.4%
長期貸付金	—	—	—	—	—	—	1,016	526	51.7%
基金	740,795	829,889	112.0%	1,024,972	1,136,525	110.9%	1,462,860	1,574,585	107.6%
減債基金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	740,795	829,889	112.0%	1,024,972	1,136,525	110.9%	1,462,860	1,574,585	107.6%
その他	—	—	—	—	—	—	10,769	10,769	100.0%
徴収不能引当金	△1,118	△1,967	176.0%	△1,921	△3,133	163.1%	△1,921	△3,133	163.1%
流動資産	1,376,061	1,054,794	76.7%	1,962,496	1,670,320	85.1%	2,275,507	1,962,828	86.3%
現金預金	554,339	630,756	113.8%	1,023,406	1,115,170	109.0%	1,180,659	1,260,857	106.8%
資金	531,855	609,424	114.6%	1,000,922	1,093,838	109.3%	1,157,431	1,238,842	107.0%
歳計外現金	22,484	21,332	94.9%	22,484	21,332	94.9%	23,229	22,015	94.8%
未収金	9,910	7,615	76.8%	22,918	32,205	140.5%	73,274	72,744	99.3%
短期貸付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
基金	752,028	356,963	47.5%	856,653	461,591	53.9%	856,776	462,684	54.0%
財政調整基金	459,687	105,784	23.0%	564,312	210,412	37.3%	564,435	211,505	37.5%
減債基金	292,341	251,179	85.9%	292,341	251,179	85.9%	292,341	251,179	85.9%
棚卸資産	60,310	60,310	100.0%	61,925	62,076	100.2%	162,533	162,424	99.9%
その他	—	—	—	20	988	4940.0%	5,344	6,308	118.0%
徴収不能引当金	△525	△850	161.8%	△2,426	△1,709	70.4%	△3,078	△2,189	71.1%
繰延資産	—	—	—	—	—	—	646	646	100.0%
資産合計	25,898,029	25,713,318	99.3%	33,023,920	32,709,039	99.0%	35,139,303	34,130,247	97.1%

令和5年度 飯豊町財務書類作成報告書

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【負債の部】									
固定負債	10,103,070	9,654,188	95.6%	13,897,654	13,296,127	95.7%	14,964,578	14,152,151	94.6%
地方債等	9,452,435	9,000,318	95.2%	12,486,436	11,857,663	95.0%	13,241,577	12,360,011	93.3%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	650,635	653,870	100.5%	650,635	653,870	100.5%	872,435	911,752	104.5%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	760,582	784,593	103.2%	850,566	880,388	103.5%
流動負債	1,067,174	1,240,715	116.3%	1,348,600	1,507,301	111.8%	1,604,619	1,718,886	107.1%
1年内償還予定地方債等	982,987	1,158,917	117.9%	1,233,850	1,402,373	113.7%	1,371,855	1,503,631	109.6%
未払金	-	-	-	18,403	11,477	62.4%	84,478	71,674	84.8%
未払費用	-	-	-	-	-	-	22,565	22,515	99.8%
前受金	-	-	-	-	-	-	2,943	2,943	100.0%
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	61,704	60,467	98.0%	73,741	72,119	97.8%	92,289	89,557	97.0%
預り金	22,484	21,332	94.9%	22,484	21,332	94.9%	29,385	27,936	95.1%
その他	-	-	-	120	-	-	1,105	631	57.1%
負債合計	11,170,245	10,894,904	97.5%	15,246,253	14,803,428	97.1%	16,569,197	15,871,037	95.8%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	25,273,996	25,015,487	99.0%	31,918,077	31,500,310	98.7%	33,719,926	32,629,456	96.8%
余剰分(不足分)	△10,546,211	△10,197,073	96.7%	△14,140,410	△13,594,699	96.1%	△15,173,187	△14,393,613	94.9%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	23,367	23,367	100.0%
純資産合計	14,727,785	14,818,414	100.6%	17,777,667	17,905,612	100.7%	18,570,106	18,259,210	98.3%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 1.85 億円 (0.7%) の減少、純資産は約 0.91 億円 (0.6%) の増加、負債は約 2.75 億円 (2.5%) の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 3.15 億円 (1.0%) の減少、純資産は約 1.28 億円 (0.7%) の増加、負債は約 4.43 億円 (2.9%) の減少となりました。

連結会計では資産は約 10.09 億円 (2.9%) の減少、純資産は約 3.11 億円 (1.7%) の減少、負債は約 6.98 億円 (4.2%) の減少となりました。

一般会計等において、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 13.37 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 6.26 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 9.83 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 7.07 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

③ 令和5年度飯豊町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、飯豊町が保有している資産状況について見ていきますが、単に飯豊町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和5年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和4年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、飯豊町における資産形成の特徴が把握可能となります。

飯豊町における資産の構成を見ると、事業用資産が51.0%、インフラ資産が40.3%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、%）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和4年度、山形県平均）

項目（金額：千円）	飯豊町		前年比	人口規模別平均：山形県					類型別平均（全国）
	R4年度	R5年度		人口5,000人未満（3団体）	人口5,000～1万人未満（11団体）	人口1～3万人未満（11団体）	人口3～5万人未満（5団体）	人口5万～10万人未満（2団体）	
有形固定資産	23,514,571	23,546,441	31,870	8,372,333	19,145,100	27,941,000	46,881,750	104,381,000	21,026,195
事業用資産	12,496,351	13,105,166	608,815	4,499,000	9,271,700	15,874,727	24,462,000	49,739,500	10,230,260
インフラ資産	10,921,292	10,359,021	△562,271	3,632,333	9,684,200	11,654,273	21,746,250	53,605,500	10,602,143
物品	96,928	82,254	△14,674	914,333	2,167,100	1,253,545	1,833,750	3,049,500	1,021,091
無形固定資産	23,658	43,561	19,903	18,667	23,100	52,545	14,500	186,000	29,974
投資その他の資産	983,739	1,068,521	84,782	1,707,333	1,958,000	2,540,727	4,630,500	8,549,000	2,705,896
流動資産	1,376,061	1,054,794	△321,267	1,714,333	1,591,800	2,083,727	3,385,000	7,080,000	2,170,429
資産合計	25,898,029	25,713,318	△184,711	11,812,667	22,718,000	32,617,909	54,911,750	120,196,500	25,932,571
項目（資産合計に対する構成比）	飯豊町		前年比	人口5,000人未満（3団体）	人口5,000～1万人未満（11団体）	人口1～3万人未満（11団体）	人口3～5万人未満（5団体）	人口5万～10万人未満（2団体）	町村II-1（77団体）
	R4年度	R5年度							
有形固定資産	90.8%	91.6%	0.8%	70.9%	84.3%	85.7%	85.4%	86.8%	81.1%
事業用資産	48.3%	51.0%	2.7%	38.1%	40.8%	48.7%	44.5%	41.4%	39.4%
インフラ資産	42.2%	40.3%	△1.9%	30.7%	42.6%	35.7%	39.6%	44.6%	40.9%
物品	0.4%	0.3%	△0.1%	7.7%	9.5%	3.8%	3.3%	2.5%	3.9%
無形固定資産	0.1%	0.2%	0.1%	0.2%	0.1%	0.2%	0.0%	0.2%	0.1%
投資その他の資産	3.8%	4.2%	0.4%	14.5%	8.6%	7.8%	8.4%	7.1%	10.4%
流動資産	5.3%	4.1%	△1.2%	14.5%	7.0%	6.4%	6.2%	5.9%	8.4%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

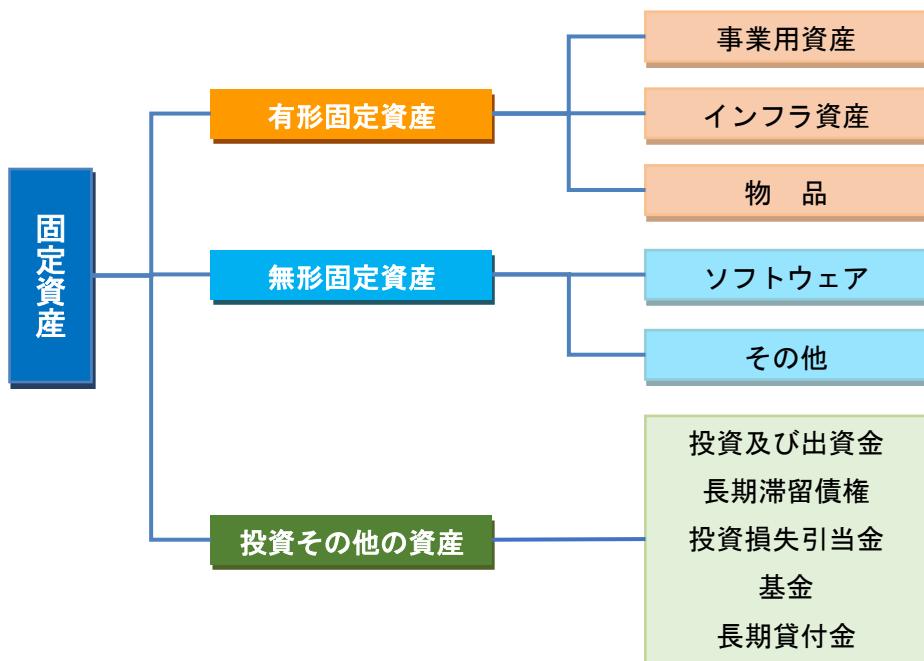
■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。

この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

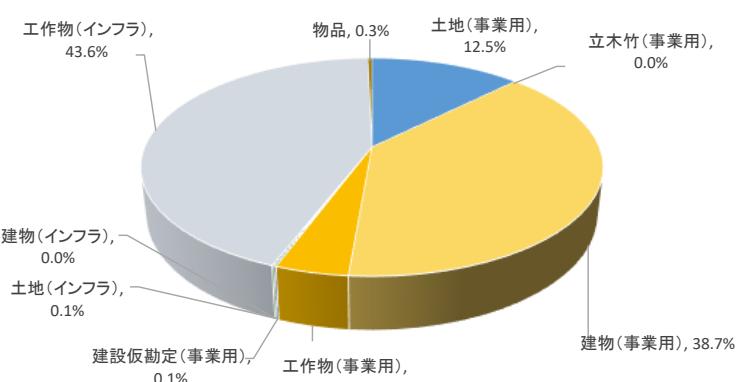


口) 有形固定資産の状況

これまでに飯豊町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合（単位：千円）

科目	金額	割合
土地(事業用)	2,953,676	12.5%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	9,107,630	38.7%
工作物(事業用)	1,014,521	4.3%
建設仮勘定(事業用)	29,340	0.1%
土地(インフラ)	29,517	0.1%
建物(インフラ)	304	0.0%
工作物(インフラ)	10,272,010	43.6%
建設仮勘定(インフラ)	57,190	0.0%
物品	82,254	0.3%
合計	23,546,441	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物（インフラ）の 43.6%、次いで建物（事業用）の 38.7%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が 50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。飯豊町においては、63.3%となっています。

■資産老朽化比率（単位：千円）

項目(金額:千円)	飯豊町		前年比	人口規模別平均: 山形県					類型別平均(全国)			
	R4年度	R5年度		人口5,000人未満(3団体)		人口5,000～1万人未満(11団体)		人口1～3万人未満(11団体)				
				人口5,000人未満(3団体)	人口5,000～1万人未満(11団体)	人口1～3万人未満(11団体)	人口3～5万人未満(5団体)	人口5万～10万人未満(2団体)				
償却資産取得価額合計	54,168,871	55,796,708	1,627,837	17,747,000	46,003,000	57,761,182	82,538,750	185,124,500	町村II-1(77団体)			
減価償却累計額	33,987,903	35,319,989	1,332,087	10,553,667	30,684,700	37,383,364	49,793,250	115,409,000	43,770,104			
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	62.7%	63.3%	0.6%	59.5%	66.7%	64.7%	60.3%	62.3%	28,428,169			
									64.9%			

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ①既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ②指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底していくことで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

④ 令和5年度飯豊町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

飯豊町の純資産比率は57.6%で人口平均と比較すると低い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	飯豊町		前年比	人口規模別平均: 山形県					類型別平均(全国)			
				人口5,000人未満(3団体)		人口5,000～1万人未満(11団体)		人口1～3万人未満(11団体)				
	R4年度	R5年度		11,812,667	22,718,000	32,617,909	54,911,750	120,196,500				
資産合計	25,898,029	25,713,318	△184,711	11,812,667	22,718,000	32,617,909	54,911,750	120,196,500	25,932,571			
負債合計	11,170,245	10,894,904	△275,341	4,569,667	6,626,700	13,472,636	18,862,500	33,834,000	6,096,961			
純資産合計	14,727,785	14,818,414	90,629	7,243,333	16,091,400	19,145,364	36,049,250	86,362,500	19,843,364			
純資産比率	56.9%	57.6%	0.8%	61.3%	70.8%	58.7%	65.6%	71.9%	76.5%			
負債比率	43.1%	42.4%	△0.8%	38.7%	29.2%	41.3%	34.4%	28.1%	23.5%			

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、飯豊町は39.5%で人口平均と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	飯豊町		前年比	人口規模別平均: 山形県					類型別平均(全国)			
				人口5,000人未満(3団体)		人口5,000～1万人未満(11団体)		人口1～3万人未満(11団体)				
	R4年度	R5年度		11,812,667	22,718,000	32,617,909	54,911,750	120,196,500				
資産合計	25,898,029	25,713,318	△184,711	11,812,667	22,718,000	32,617,909	54,911,750	120,196,500	25,932,571			
地方債残高	10,435,421	10,159,235	△276,187	4,272,333	5,983,200	11,894,545	16,254,000	29,870,000	5,304,078			
資産合計対地方債割合	40.3%	39.5%	△0.8%	36.2%	26.3%	36.5%	29.6%	24.9%	20.5%			

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

（2）行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものですが。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和5年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	6,277,371	8,221,274	9,201,170
業務費用	3,947,844	4,998,768	5,424,595
人件費	1,218,836	1,522,340	1,756,995
職員給与費	890,925	1,074,486	1,291,488
賞与等引当金繰入額	60,467	71,999	89,437
退職手当引当金繰入額	3,235	3,235	3,354
その他	264,210	372,620	372,716
物件費等	2,679,146	3,383,335	3,555,784
物件費	1,250,119	1,650,386	1,782,233
維持補修費	91,577	143,686	149,355
減価償却費	1,337,450	1,589,263	1,624,195
その他	-	-	1
その他の業務費用	49,862	93,093	111,816
支払利息	20,267	31,916	34,074
徴収不能引当金繰入額	1,175	2,084	2,094
その他	28,420	59,092	75,648
移転費用	2,329,527	3,222,506	3,776,574
補助金等	1,221,598	2,803,877	3,336,126
社会保障給付	417,963	417,963	417,964
他会計への繰出金	689,359	-	-
その他	607	666	22,485
経常収益	146,909	651,380	802,162
使用料及び手数料	42,244	340,729	479,124
その他	104,665	310,651	323,038
純経常行政コスト	6,130,463	7,569,894	8,399,007
臨時損失	1,088,239	1,088,244	1,091,188
災害復旧事業費	1,088,239	1,088,239	1,088,239
資産除売却損	-	-	2
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	5	2,947
臨時利益	174	1,292	1,579
資産売却益	174	1,292	1,496
その他	-	-	83
純行政コスト	7,218,528	8,656,846	9,488,617

令和5年度の経常費用は一般会計等で約62.77億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.47億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約61.30億円、臨時損益を加えた純行政コストは約72.19億円となっています。また、全体会計の純行政コストは約86.57億円、連結会計は約94.89億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
経常費用	6,591,223	6,277,371	95.2%	8,543,717	8,221,274	96.2%	10,322,580	9,201,170	89.1%
業務費用	4,147,463	3,947,844	95.2%	5,244,428	4,998,768	95.3%	6,476,953	5,424,595	83.8%
人件費	1,187,045	1,218,836	102.7%	1,486,335	1,522,340	102.4%	1,972,163	1,756,995	89.1%
職員給与費	886,025	890,925	100.6%	1,068,692	1,074,486	100.5%	1,474,911	1,291,488	87.6%
賞与等引当金繰入額	61,704	60,467	98.0%	73,861	71,999	97.5%	92,409	89,437	96.8%
退職手当引当金繰入額	—	3,235	—	—	3,235	—	2,217	3,354	151.3%
その他	239,317	264,210	110.4%	343,781	372,620	108.4%	402,627	372,716	92.6%
物件費等	2,905,681	2,679,146	92.2%	3,601,582	3,383,335	93.9%	4,313,609	3,555,784	82.4%
物件費	1,411,288	1,250,119	88.6%	1,790,418	1,650,386	92.2%	2,369,039	1,782,233	75.2%
維持補修費	241,503	91,577	37.9%	305,637	143,686	47.0%	350,939	149,355	42.6%
減価償却費	1,252,890	1,337,450	106.7%	1,505,526	1,589,263	105.6%	1,578,120	1,624,195	102.9%
その他	—	—	—	—	—	—	15,511	1	0.0%
その他の業務費用	54,738	49,862	91.1%	156,511	93,093	59.5%	191,180	111,816	58.5%
支払利息	20,115	20,267	100.8%	68,945	31,916	46.3%	74,739	34,074	45.6%
徴収不能引当金繰入額	199	1,175	589.5%	344	2,084	605.1%	354	2,094	591.6%
その他	34,423	28,420	82.6%	87,221	59,092	67.8%	116,087	75,648	65.2%
移転費用	2,443,759	2,329,527	95.3%	3,299,289	3,222,506	97.7%	3,845,627	3,776,574	98.2%
補助金等	1,347,139	1,221,598	90.7%	2,895,782	2,803,877	96.8%	3,395,318	3,336,126	98.3%
社会保障給付	401,241	417,963	104.2%	401,252	417,963	104.2%	401,254	417,964	104.2%
他会計への繰出金	693,221	689,359	99.4%	—	—	—	—	—	—
その他	2,158	607	28.1%	2,255	666	29.5%	49,055	22,485	45.8%
経常収益	111,858	146,909	131.3%	609,724	651,380	106.8%	1,430,642	802,162	56.1%
使用料及び手数料	44,123	42,244	95.7%	339,031	340,729	100.5%	559,812	479,124	85.6%
その他	67,735	104,665	154.5%	270,693	310,651	114.8%	870,830	323,038	37.1%
純経常行政コスト	6,479,365	6,130,463	94.6%	7,933,993	7,569,894	95.4%	8,891,938	8,399,007	94.5%
臨時損失	739,623	1,088,239	147.1%	740,687	1,088,244	146.9%	743,753	1,091,188	146.7%
災害復旧事業費	739,623	1,088,239	147.1%	739,623	1,088,239	147.1%	739,623	1,088,239	147.1%
資産除売却損	—	—	—	—	—	—	334	2	0.6%
投資損失引当金繰入額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	1,064	5	0.5%	3,796	2,947	77.7%
臨時利益	115,064	174	0.2%	115,239	1,292	1.1%	133,304	1,579	1.2%
資産売却益	5,257	174	3.3%	5,433	1,292	23.8%	6,184	1,496	24.2%
その他	109,807	—	—	109,807	—	—	127,120	83	0.1%
純行政コスト	7,103,924	7,218,528	101.6%	8,559,441	8,656,846	101.1%	9,502,387	9,488,617	99.9%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約3.14億円（4.8%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんのが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.35億円(31.3%)の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約3.49億円（5.5%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約1.15億円（1.6%）増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約0.97億円（1.1%）増加、連結会計では約0.14億円（0.1%）の減少となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、飯豊町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

飯豊町においては、業務費用が62.9%、移転費用が37.1%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が19.4%、物件費等に42.7%、その他の業務費用が0.8%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	飯豊町		前年比	町村II-1 (77団体)	
	R4年度	R5年度			
経常費用	6,591,223	6,277,371	△313,852		
業務費用	4,147,463	3,947,844	△199,619		
人件費	1,187,045	1,218,836	31,791		
物件費等	2,905,681	2,679,146	△226,535		
その他の業務費用	54,738	49,862	△4,876		
移転費用	2,443,759	2,329,527	△114,232		
項目 (経常費用に対する構成比)	飯豊町		前年比		
	R4年度	R5年度			
経常費用	100.0%	100.0%	－	100.0%	
業務費用	62.9%	62.9%	△0.0%	64.0%	
人件費	18.0%	19.4%	1.4%	17.4%	
物件費等	44.1%	42.7%	△1.4%	41.8%	
その他の業務費用	0.8%	0.8%	△0.0%	4.8%	
移転費用	37.1%	37.1%	0.0%	36.0%	

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。飯豊町における減価償却費の構成割合は21.3%であり、人口平均より高い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.5%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が单年度で6.5ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行なうことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	飯豊町		前年比	町村II-1 (77団体)
	R4年度	R5年度		
減価償却費	1,252,890	1,337,450	84,560	
経常費用	6,591,223	6,277,371	△313,852	
対経常費用 減価償却費割合	19.0%	21.3%	2.3%	
未償却資産合計	20,204,626	20,520,280	315,654	
対未償却資産合計 減価償却費割合	6.2%	6.5%	0.3%	
資産合計	25,898,029	25,713,318	△184,711	
対資産合計 減価償却費割合	4.8%	5.2%	0.4%	

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

飯豊町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が19.5%、扶助費である社会保障給付が6.7%、他会計の負担分である繰出金が11.0%等となっています。人口平均と比較すると、補助金等の割合は低い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	飯豊町		前年比	町村II-1 (77団体)				
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (3団体)	人口 5,000~1万人未満 (11団体)	人口 1~3万人未満 (11団体)	人口 3~5万人未満 (5団体)	人口 5万~10万人未満 (2団体)
経常費用	6,591,223	6,277,371	△313,852	3,496,667	5,524,100	9,964,636	17,180,250	32,700,000
移転費用	2,443,759	2,329,527	△114,232	1,183,000	2,148,000	4,153,364	7,215,250	15,567,000
補助金等	1,347,139	1,221,598	△125,541	658,667	1,411,500	2,388,636	3,520,750	8,095,500
社会保障給付	401,241	417,963	16,722	213,333	316,100	957,818	2,435,000	5,382,000
他会計への繰出金	693,221	689,359	△3,862	308,667	418,200	801,909	1,229,250	2,069,500
その他	2,158	607	△1,551	2,667	2,200	5,091	30,250	20,000
項目 (経常費用に対する構成比)	飯豊町		前年比	人口 5,000人未満 (3団体)	人口 5,000~1万人未満 (11団体)	人口 1~3万人未満 (11団体)	人口 3~5万人未満 (5団体)	人口 5万~10万人未満 (2団体)
	R4年度	R5年度		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	37.1%	37.1%	0.0%	33.8%	38.9%	41.7%	42.0%	47.6%
補助金等	20.4%	19.5%	△1.0%	18.8%	25.6%	24.0%	20.5%	24.8%
社会保障給付	6.1%	6.7%	0.6%	6.1%	5.7%	9.6%	14.2%	16.5%
他会計への繰出金	10.5%	11.0%	0.5%	8.8%	7.6%	8.0%	7.2%	6.3%
その他	0.0%	0.0%	△0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.2%	0.1%

（3）純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

（1）余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

（2）固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産+短期貸付金+基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和5年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	14,727,785	17,777,667	18,570,106
純行政コスト(△)	△7,218,528	△8,656,846	△9,488,617
財源	6,546,300	8,027,989	8,626,365
税収等	4,839,054	5,442,453	5,630,786
国県等補助金	1,707,246	2,585,536	2,995,579
本年度差額	△672,227	△628,857	△862,252
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	762,857	762,857	762,857
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△186,375
その他		△6,055	△25,125
本年度純資産変動額	90,629	127,945	△310,896
本年度末純資産残高	14,818,414	17,905,612	18,259,210

令和5年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約148.18億円となっています。また、全体会計では約179.06億円、連結会計では約182.59億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
前年度末純資産残高	15,398,089	14,727,785	95.6%	18,393,395	17,777,667	96.7%	19,000,413	18,570,106	97.7%
純行政コスト(△)	△7,103,924	△7,218,528	101.6%	△8,559,441	△8,656,846	101.1%	△9,502,387	△9,488,617	99.9%
財源	6,433,620	6,546,300	101.8%	7,958,717	8,027,989	100.9%	8,903,164	8,626,365	96.9%
税収等	5,033,394	4,839,054	96.1%	5,685,747	5,442,453	95.7%	6,216,987	5,630,786	90.6%
国県等補助金	1,400,227	1,707,246	121.9%	2,272,970	2,585,536	113.8%	2,686,177	2,995,579	111.5%
本年度差額	△670,304	△672,227	100.3%	△600,724	△628,857	104.7%	△599,223	△862,252	143.9%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	762,857	-	-	762,857	-	△65	762,857	△1170007.5%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	164,300	△186,375	△113.4%
その他	-	-	-	△15,005	△6,055	40.4%	74,691	△25,125	△33.6%
本年度純資産変動額	△670,304	90,629	△13.5%	△615,728	127,945	△20.8%	△430,307	△310,896	72.2%
本年度末純資産残高	14,727,785	14,818,414	100.6%	17,777,667	17,905,612	100.7%	18,570,106	18,259,210	98.3%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約 0.91 億円 (0.6%) 増加、全体会計では約 1.28 億円 (0.7%) 増加、連結会計では約 3.11 億円 (1.7%) 減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和5年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	4,936,748	6,634,727	7,567,299
業務費用支出	2,607,221	3,412,221	3,802,518
移転費用支出	2,329,527	3,222,506	3,764,782
業務収入	5,954,318	7,946,375	8,927,584
臨時支出	1,088,239	1,088,244	1,091,019
臨時収入	633,115	633,115	633,195
業務活動収支	562,446	856,519	902,461
【投資活動収支】			
投資活動支出	836,396	935,166	968,353
投資活動収入	627,706	663,793	688,804
投資活動収支	△208,690	△271,373	△279,549
【財務活動収支】			
財務活動支出	982,987	1,265,830	1,310,767
財務活動収入	706,800	773,600	782,278
財務活動収支	△276,187	△492,230	△528,489
本年度資金収支額	77,569	92,916	94,422
前年度末資金残高	531,855	1,000,922	1,157,431
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△13,011
本年度末資金残高	609,424	1,093,838	1,238,842

令和5年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.78億円のプラスで、資金残高は約6.09億円に増加しました。

全体会計では約0.93億円のプラスで、資金残高は約10.94億円に増加しました。

連結会計では約0.94億円のプラスで、資金残高は約12.39億円に増加しました。

② 資金収支計算書 前年対比（全体表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	5,338,142	4,936,748	92.5%	7,027,600	6,634,727	94.4%	8,662,432	7,567,299	87.4%
業務費用支出	2,894,383	2,607,221	90.1%	3,728,311	3,412,221	91.5%	4,820,177	3,802,518	78.9%
人件費支出	1,187,054	1,216,838	102.5%	1,485,829	1,520,848	102.4%	1,959,269	1,754,606	89.6%
物件費等支出	1,652,791	1,341,696	81.2%	2,086,316	1,798,872	86.2%	2,674,516	1,937,259	72.4%
支払利息支出	20,115	20,267	100.8%	68,945	31,916	46.3%	74,965	34,083	45.5%
その他の支出	34,423	28,420	82.6%	87,221	60,584	69.5%	111,427	76,570	68.7%
移転費用支出	2,443,759	2,329,527	95.3%	3,299,289	3,222,506	97.7%	3,842,255	3,764,782	98.0%
補助金等支出	1,347,139	1,221,598	90.7%	2,895,782	2,803,877	96.8%	3,395,318	3,336,126	98.3%
社会保障給付支出	401,241	417,963	104.2%	401,252	417,963	104.2%	401,254	417,964	104.2%
他会計への繰出支出	693,221	689,359	99.4%	—	—	—	—	—	—
その他の支出	2,158	607	28.1%	2,255	666	29.5%	45,683	10,692	23.4%
業務収入	6,175,442	5,954,318	96.4%	8,156,204	7,946,375	97.4%	9,891,934	8,927,584	90.3%
税収等収入	5,028,311	4,845,864	96.4%	5,640,210	5,460,117	96.8%	6,137,565	5,885,600	95.9%
国県等補助金収入	1,035,650	962,599	92.9%	1,907,403	1,839,422	96.4%	2,338,779	2,248,927	96.2%
使用料及び手数料収入	44,123	42,122	95.5%	338,356	341,231	100.8%	555,842	479,205	86.2%
その他の収入	67,359	103,734	154.0%	270,235	305,605	113.1%	859,748	313,852	36.5%
臨時支出	739,623	1,088,239	147.1%	740,687	1,088,244	146.9%	743,419	1,091,019	146.8%
災害復旧事業費支出	739,623	1,088,239	147.1%	739,623	1,088,239	147.1%	739,623	1,088,239	147.1%
その他の支出	—	—	—	1,064	5	0.5%	3,796	2,780	73.2%
臨時収入	196,209	633,115	322.7%	196,209	633,115	322.7%	196,695	633,195	321.9%
業務活動収支	293,886	562,446	191.4%	584,126	856,519	146.6%	682,778	902,461	132.2%
【投資活動収支】									
投資活動支出	952,362	836,396	87.8%	1,065,122	935,166	87.8%	1,153,729	968,353	83.9%
公共施設等整備費支出	500,838	626,367	125.1%	566,284	701,182	123.8%	640,123	711,960	111.2%
基金積立金支出	436,523	188,129	43.1%	483,839	212,084	43.8%	497,991	234,491	47.1%
投資及び出資金支出	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付金支出	15,000	21,900	146.0%	15,000	21,900	146.0%	15,007	21,900	145.9%
その他の支出	—	—	—	—	—	—	608	2	0.3%
投資活動収入	868,526	627,706	72.3%	895,611	663,793	74.1%	934,864	688,804	73.7%
国県等補助金収入	168,368	111,532	66.2%	188,984	139,380	73.8%	191,619	139,494	72.8%
基金取崩収入	629,873	494,100	78.4%	636,167	495,594	77.9%	654,006	506,626	77.5%
貸付金元金回収収入	15,000	21,900	146.0%	15,000	21,900	146.0%	15,104	21,969	145.5%
資産売却収入	55,285	174	0.3%	55,460	1,292	2.3%	56,213	1,499	2.7%
その他の収入	—	—	—	—	5,627	—	17,922	19,215	107.2%
投資活動収支	△83,836	△208,690	248.9%	△169,511	△271,373	160.1%	△218,865	△279,549	127.7%
【財務活動収支】									
財務活動支出	905,119	982,987	108.6%	1,154,780	1,265,830	109.6%	1,312,366	1,310,767	99.9%
地方債等償還支出	905,119	982,987	108.6%	1,154,780	1,265,830	109.6%	1,312,056	1,310,745	99.9%
その他の支出	—	—	—	—	—	—	310	22	7.0%
財務活動収入	754,300	706,800	93.7%	782,600	773,600	98.8%	865,105	782,278	90.4%
地方債等発行収入	754,300	706,800	93.7%	782,600	773,600	98.8%	865,105	782,278	90.4%
その他の収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—
財務活動収支	△150,819	△276,187	183.1%	△372,180	△492,230	132.3%	△447,261	△528,489	118.2%
本年度資金収支額	59,231	77,569	131.0%	42,434	92,916	219.0%	16,652	94,422	567.0%
前年度末資金残高	472,624	531,855	112.5%	958,488	1,000,922	104.4%	1,140,084	1,157,431	101.5%
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—	—	—	—	694	△13,011	△1874.7%
本年度末資金残高	531,855	609,424	114.6%	1,000,922	1,093,838	109.3%	1,157,431	1,238,842	107.0%
前年度末歳計外現金残高	22,484	22,484	100.0%	22,484	22,484	100.0%	23,196	23,229	100.1%
本年度歳計外現金増減額	—	△1,152	—	—	△1,152	—	33	△1,213	△3670.7%
本年度末歳計外現金残高	22,484	21,332	94.9%	22,484	21,332	94.9%	23,229	22,015	94.8%
本年度末現金預金残高	554,339	630,756	113.8%	1,023,406	1,115,170	109.0%	1,180,659	1,260,857	106.8%



3

令和 5 年度 飯豊町財務分析 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析した結果を報告します。

これまで、飯豊町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは飯豊町における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、飯豊町と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民人当たり負債額
- (4) 住民一人当たり行政コスト
- (5) 受益者負担割合
- (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

(1) 純資産比率

飯豊町の純資産比率は、57.6%となっています。人口平均の61.3%より低い水準です。

指標名	計算式	飯豊町		前年比	人口 5,000~1万人未満 (3団体)	町村 II-1 (77団体)
		R4年度	R5年度			
純資産比率	純資産合計額 ÷ 資産合計額 × 100	56.9%	57.6%	0.7%	61.3%	76.5%

当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を 100 万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が 80 万円で借金が 20 万円だとすると、この 20 万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

飯豊町の場合だと、自己資金が 43.6 万円、借金が 57.6 万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	飯豊町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (3団体)	町村Ⅱ-1 (77団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	415万円	422万円	7万円	326万円	353万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和6年3月31日の住民基本台帳の6095人で算出しています。

飯豊町の「住民一人当たりの資産額」は422万円で、人口平均の326万円よりも高い水準です。これには飯豊町の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	飯豊町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (3団体)	町村Ⅱ-1 (77団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	179万円	179万円	-	94万円	81万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

飯豊町においては約179万円で、人口平均の94万円よりも高い水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	飯豊町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (3団体)	町村Ⅱ-1 (77団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	114万円	118万円	4万円	79万円	72万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

飯豊町は118万円と、住民一人当たりのコストは人口平均より高い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	飯豊町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (3団体)	町村Ⅱ-1 (77団体)
		R4年度	R5年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	1.7%	2.3%	0.6%	2.7%	4.9%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

飯豊町の受益者負担割合は2.3%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の2.7%より低い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	飯豊町		前年比	人口 5,000人未満 (3団体)	町村Ⅱ-1 (77団体)
		R4年度	R5年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	37百万円	68百万円	31百万円	△6億94百万円	△6億53百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税収や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄えているかを表します。飯豊町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約0.68億円で、人口平均値より高い水準であり、政策的経費を税収等で賄えていることになります。